

地方公営企業関係実務講習会

地方公営企業会計基準実務講習会

～会計基準の概要と実務上の留意点～

初心者向けの基礎編と、一定の専門知識を持った職員向けの実務編を開催。地方公営企業の経営、資産等を正確に把握するスキルアップのため、会計基準の概要や実務上の留意点について、事例を基にQ&Aを交えて分かりやすく解説

- 日程・会場：基礎編 令和4年9月12日（月）
東京都千代田区・全国都市会館
実務編 令和4年9月13日（火）
東京都千代田区・全国都市会館
- 講師：公認会計士
- 内容：地方公営企業会計基準の意義と特徴／予算原案の作成及び予算の調製／決算の調製、決算報告書の内容／損益計算書／貸借対照表等

下水道事業経営実務講習会

～下水道事業経営の基礎と改善のポイント～

下水道事業経営の基本的な考え方から会計の仕組み、財政措置、改善のポイント、喫緊の課題である地方公営企業法適用に向けた動向・留意点等について分かりやすく解説

- 日程・会場：令和4年9月7日（水）
京都市・京都テルサ東館
令和4年9月15日（木）
東京都千代田区・全国都市会館
- 講師：総務省担当官及び経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー
- 内容：下水道事業の現状と展望／今後の下水道事業経営の課題／地方債計画／公営企業繰出金／地方交付税措置等

◎地方公営企業関係実務講習会について

- 受講料：賛助会員10,000円 非賛助会員15,000円（教材費込）
- お申込専用フォーム：https://krs.bz/rilg/m/rilg_koshu
なお、「東京会場」は、ライブ配信及び見逃し配信（2週間）を実施

水道事業経営実務講習会

～水道事業経営の基礎と改善のポイント～

水道事業（上水・簡水）経営の基本的な考え方から会計の仕組み、財政措置、改善のポイントまでを分かりやすく解説

- 日程・会場：令和4年9月6日（火）
京都市・京都テルサ東館
令和4年9月14日（水）
東京都千代田区・全国都市会館
- 講師：総務省担当官及び経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー
- 内容：水道事業の現状と展望／今後の水道事業経営の課題／地方債計画／公営企業繰出金／地方交付税措置等

病院事業経営実務講習会

～病院事業経営の基礎と改善のポイント～

病院事業経営の基本的な考え方から会計の仕組み、財政措置、改善のポイントまでを分かりやすく解説

- 日程・会場：令和4年9月8日（木）
京都市・京都テルサ東館
令和4年9月16日（金）
東京都千代田区・全国都市会館
- 講師：総務省担当官及び経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー
- 内容：病院事業の現状と展望／今後の病院事業経営の課題／病院の改革／地方債計画／経営管理／自治体病院と消費税及び地方消費税等

■講習会等の講師・内容等につきましては、都合により変更する場合があります。

■講習会等の詳細及びお申込方法につきましては、一般財団法人地方自治研究機構のホームページを御参照ください。

■実施を希望する講習会等がございましたら一般財団法人地方自治研究機構まで御一報ください。

【連絡先】

一般財団法人地方自治研究機構研修部

〒104-0061

東京都中央区銀座7-14-16 太陽銀座ビル2階

電話 03-5148-0662

FAX 03-5148-0664

メール koshu@rilg.or.jp



地方自治研究機構 講習会 検索

一般財団法人 地方自治研究機構 令和4年度講習会・セミナーの御案内

当機構は平成8年の設立以来、地方自治に関する調査研究や法制執務支援、実務に即した各種講習会などを実施してまいりました。令和4年度も、引き続き地方公共団体の職員・議員の皆様様のスキルアップにつながる各種講習会等を実施いたしますので、積極的に御参加いただきますよう御案内します。

また、当機構の賛助会員となっていただきますと、各種講習会受講料の割引、各種研究報告書等の無料配布等の様々な特典がございますので、入会されていない団体におかれましては是非御入会されますよう併せて御案内申し上げます。

地方公共団体職員等スキルアップのための実務講習会

空き家対策に関する実務講習会

～空き家対策について自治体の取組の実態を踏まえて具体的に解説～

地方公共団体に求められる空き家対策の現状と課題を明らかにし、代執行・略式代執行による特定空家等の除却及び空き家の利活用の事例など、先進的に取り組んでいる自治体の事例紹介を交えて、そのポイント等を具体的に解説

- 日程・会場：令和4年9月26日（月） 東京都千代田区・全国都市会館において開催及びオンライン配信
なお、オンライン配信は、ライブ配信及び見逃し配信（2週間）を実施
- 講師：北村 喜宣 氏（上智大学法学部教授）
- 内容：講演「空家法実施におけるいくつかの論点と空家法改正の動向」
取組事例紹介①千葉県香取市 ②神奈川県厚木市
パネルディスカッション「空家法実施における実務上の論点」
講師に加え、安齋 忍 氏（東京司法書士会 企画部理事（空き家問題等対策委員会担当）
日本司法書士会連合会 空き家・所有者不明土地問題対策部 部委員）が参加

- 受講料：賛助会員10,000円 非賛助会員15,000円（教材費込）
- お申込専用フォーム：https://krs.bz/rilg/m/rilg_koshu

行政代執行制度に関する実務講習会

～行政代執行制度の概要・重要事項・課題等を解説するとともに、自治体の先進的取組事例を紹介～

地方公共団体における、空き家の解体、空き地の芝刈り、土砂崩れの防止措置、不法係留船の撤去、ホームレスの立ち退きなど、二の足を踏みがちな行政代執行の実務について、行政代執行制度の概要とこれに関連する重要事項及び課題等を解説するとともに、地方公共団体における先進的な取組事例（①空き家に対する行政代執行、②放置艇に対する行政代執行及び③土地収用における行政代執行）について紹介するほか、受講者の理解を深めるための座談会を実施

- 日程・会場：令和4年8月19日（金） オンライン開催 ライブ配信及び見逃し配信（2週間）を実施
- 講師：宇那木 正寛 氏（鹿児島大学学術研究院教授）
- 内容：講演「行政代執行制度の基本と実務」
取組事例紹介①空き家に対する行政代執行：板橋区都市整備部建築指導課 ②放置艇に対する行政代執行：神戸市港湾局神戸港管理事務所 ③土地収用における行政代執行：福岡県国土整備部用地課／座談会・質疑応答

- 受講料：賛助会員10,000円 非賛助会員15,000円（教材費込）
- お申込専用フォーム：https://krs.bz/rilg/m/rilg_koshu

予算編成実務講習会

～新年度予算編成のポイントをいち早く解説～

主に市町村の財政・税務担当職員向けに、新年度の地方財政の動向及び各市町村の予算編成に際しての留意点等をいち早く解説

- 日程・会場：令和5年1月下旬（予定）
東京都千代田区において開催及びオンライン配信
なお、オンライン配信は、ライブ配信及び見逃し配信（2週間）を実施
- 講師：総務省自治財政局・自治税務局 幹部
- 内容：地方行財政の展望／地方財政の見通しと運営上の問題点／地方交付税の算定／地方債計画の概要／税制改正の概要等
- 受講料（教材費込）：賛助会員 10,000円
非賛助会員 20,000円

自治体法務の基礎から学ぶ指定管理者制度に関する実務講習会

～指定管理者制度を通じて基礎的な法務能力の獲得を目指して具体的に解説～

指定管理者制度について、①公の施設や行政財産の管理を中心とした自治体法務の基礎知識、②指定管理者制度の法的仕組み及び③指定管理者制度の実務上の課題を習得し、指定管理者制度を通じて基礎的な法務能力を獲得できるよう、そのポイントを具体的に解説

- 日程・会場：令和4年6月28日(火) オンライン開催 ライブ配信及び見逃し配信(2週間)を実施
- 講師：森 幸二氏(北九州市職員・自治体法務ネットワーク代表)
- 内容：自治体法務の基礎知識(公の施設や行政財産の管理を中心に)／指定管理者制度の法的仕組み(業務委託との違いなど)／指定管理者制度の実務上の課題(自主事業・目的外使用・協定・使用料の徴収など)

- 受講料：賛助会員10,000円 非賛助会員15,000円(教材費込)
- お申込専用フォーム：https://krs.bz/rilg/m/rilg_koshu

知っておきたい民法の知識～紛争の予防、解決に役立つ知識～実務講習会

～自治体業務と民法の理解(改正民法を踏まえて)を深めるため現場の所管業務に即して解説～

自治体業務と民法の関わりをテーマとして、意思表示、時効、債権の内容、保証、契約など、改正民法の理解はもとより、行政関係の法律と比較しながら理解を深めていただくような内容としており、各所管の業務で問題となる事項について、事例研究(判例を中心に)を踏まえて、Q&Aを織り込み、現場の所管業務に即して解説

- 日程・会場：令和4年6月14日(火) オンライン開催 ライブ配信及び見逃し配信(2週間)を実施
- 講師：青田 悟朗氏(元芦屋市会計管理者)
- 内容：総論(行政法規と民法の関係など)／契約担当(契約自由の原則と自治法上の制約など)／税務・国保・介護担当(連帯債務など)／生活保護担当(生活保護法63条と78条の返還金の違い)／公営住宅担当(公営住宅と民間賃貸借との違いなど)／水道担当(水道法14条の意義など)／道路担当(公道に取得時効は成立するかなど)／教育委員会(奨学金など)／公立病院(診療契約の特徴など)／会計担当(預金の特徴など)／質疑応答

- 受講料：賛助会員10,000円 非賛助会員15,000円(教材費込)
- お申込専用フォーム：https://krs.bz/rilg/m/rilg_koshu

地方公務員の定年引上げに関する実務講習会

【本講習会は調整中のため、決定次第別途お知らせいたします】

～地方公務員の定年の引上げに向け、各自治体における検討に資する情報の提供～

令和3年6月11日に地方公務員法が改正され、国家公務員と同様、地方公務員の定年が65歳まで段階的に引き上げられることに合わせ、役職定年制や定年前再任用短時間勤務制の導入などが行われることとされており、自治体においても条例等の整備が必要

定年引上げが実施される令和5年4月1日に向け、各自治体において円滑に準備が進められるよう、総務省から発出した運用通知、質疑応答集、条例例等について解説するとともに、条例制定等を行った自治体の取組を紹介

- 日程・会場：令和4年7月～8月頃の予定 東京都千代田区において開催及びオンライン配信
なお、オンライン配信は、ライブ配信及び見逃し配信(2週間)を実施
- 講師：総務省公務員部公務員課
- 内容：講演「地方公務員の定年引上げについて」

- 受講料：賛助会員10,000円 非賛助会員15,000円(教材費込)
- お申込専用フォーム：https://krs.bz/rilg/m/rilg_koshu

《地方議会議員及び議会事務局職員向け実務講習会》

「地方議会議員のための政策法務～条例の審査と提案～」実務講習会

①「首長提案の条例をどのような観点から、審査・審議するのか」、②「どのようにして、自ら政策立案して、条例を作成・提案するのか(議員提案条例)」について、学識経験者による講演、先進的な取組を行っている議会からの事例を紹介した後、オンラインで参加の受講者によるディスカッションを実施

- 日程・会場：令和4年11月1日(火) オンライン開催 ライブ配信及び見逃し配信(2週間)を実施
- 講師：磯崎 初仁氏(中央大学法学部教授)
- 内容：講演「条例の審査と提案について」
取組事例紹介 ①埼玉県議会関係者 ②横須賀市議会関係者 ③徳島県那賀町議会関係者
オンライン参加者によるディスカッション

- 受講料：賛助会員10,000円 非賛助会員15,000円(教材費込)
- お申込専用フォーム：https://krs.bz/rilg/m/rilg_koshu

法務能力向上のための特別実務セミナー(法務特別セミナー・法務実務研究セミナー)

法務特別セミナー

～全国的に共通性のある政策法務に焦点を当て、そのポイントを解説～

- 主な内容：政策法務のポイント(自治体が直面する課題)／自治体における政策法務のプロセス／立法法務のポイント／行政手法と法制執務のポイント／解釈運用法務のポイント／争訟法務のポイント／受講者から提出の質疑に対する回答等

- 日程・会場：令和4年5月24日(火)～5月25日(水) ※東京都千代田区・全国町村議員会館
7月14日(木)～7月15日(金) 京都市・ホテルルビノ京都堀川
8月3日(水)～8月4日(木) 兵庫県芦屋市・芦屋市消防庁舎
10月19日(水)～10月20日(木) 山口市・ゆ〜あいプラザ山口県社会福祉会館
11月14日(月)～11月15日(火) ※さいたま市・埼玉教育会館

法務実務研究セミナー

～各地域の課題解決に役立つ政策法務に焦点を当て、個別の条例や判例を分かりやすく解説～

- 主な内容：政策法務能力向上のポイント／事例紹介(条例制定改廃の事例に基づき法務実務のポイントを解説)／行政手続き(パプコメ、行政不服審査、住民投票等)／情報公開・個人情報保護等／空き家条例・まちづくり条例等／重要判例研究(過去の重要な判例を題材に解説)／受講者から提出の質疑に対する回答等

- 日程・会場：令和4年7月19日(火)～7月20日(水) 盛岡市・岩手教育会館
7月25日(月)～7月26日(火) 松江市・公立学校共済組合松江宿泊所
サンラポーむらくも
8月30日(火)～8月31日(水) 高知市・高知会館
10月3日(月)～10月4日(火) 佐賀市・佐賀県庁新館
10月12日(水)～10月13日(木) 札幌市・北海道建設会館
令和5年1月18日(水)～1月19日(木) ※さいたま市・埼玉教育会館

- 受講料：教材費として 賛助会員 2,000円 非賛助会員 4,000円

- お申込専用フォーム：https://krs.bz/rilg/m/rilg_seminar

※「東京会場」及び「さいたま会場」は、ライブ配信及び見逃し配信(2週間)を実施

自治体DX推進セミナー(自治体DX基礎セミナー・自治体DX業務改革(BPR)セミナー)

～自治体DXを具体的に推進するための情報政策担当職員以外の職員を対象とした実践的セミナー～

自治体DXの推進に当たり具体的に何をしたらよいのか戸惑っている自治体も見受けられるため、「自治体DX基礎セミナー(全4回)」を開催し、自治体DXの概要及び取組事例を紹介するとともに、演習を通じて具体的な解決手法を検討する。また、自治体DX推進の前提として必要な業務プロセス改革の手法を学ぶため管理職員を対象とした「自治体DX業務改革(BPR)セミナー(全2回)」を実施

自治体DX基礎セミナー《総務省との共同事業》

- 講師：総務省担当官、有識者等
- 内容：自治体DXの概要、自治体における先進的な取組事例の紹介、地域課題の解決策を検討する演習を実施

- 日程・会場：令和4年7月21日(木) 東京都千代田区・全国町村会館
7月29日(金) 京都市・京都テルサ
8月10日(水) 福岡市・福岡県中小企業振興センター
8月26日(金) オンライン開催

自治体DX業務改革(BPR)セミナー《総務省との共同事業》

- 講師：総務省担当官、有識者等
- 内容：自治体DXの概要、なぜBPRが自治体DXに必要なのか具体的に解説、BPRの手法について演習を通じて、具体的なやり方を習得

- 日程・会場：令和4年10月28日(金) 東京都千代田区・全国都市会館
11月11日(金) オンライン開催

- 受講料：無料

- お申込専用フォーム：https://krs.bz/rilg/m/rilg_seminar2

なお、オンライン開催は、ライブ配信及び見逃し配信(2週間)を実施